

## 令和 5 年度一般会計歳入歳出決算認定に対する反対討論 掛布まち子

令和 5 年度は、澤田市政 3 期目の初年度でした。実質単年度収支は 3 億 5235 万円の赤字となっていますが、新工業用地整備基金や新ごみ処理施設建設事業基金、公共施設整備事業基金に合計 7 億円余りを新たに積み立て、財政調整基金の一部を目的別基金に移し替えた結果です。

令和 5 年度は、国のコロナ対応・物価高騰対応の交付金や国庫支出金を財源とした、子育て世代や低所得世帯への給付金の支給、給食費半額補助などの負担軽減、中小企業支援の事業などが行われました。

他には带状疱疹ワクチン接種費補助や南部リサイクルステーションの整備、合併浄化槽設置費補助の増額・宅内配管工事費補助の新設、公共施設の照明灯 LED 化、保育園の使用済みおむつの園での処分などが実施され、成果を上げました。

一方で

①人事院勧告に基づく職員給与の改定において、会計年度任用職員だけ遡及適用せず、9 割が女性である、900 人を超える会計年度任用職員が大変な不利益を被りました。令和 6 年度こそ、差別的な処遇をやめて遡及適用するよう強く求めます。

②令和 5 年度も国の大号令のもと、市民のマイナンバーカードの取得、マイナポイントの申し込み、健康保険証機能を持たせる紐づけ、公金受取口座との紐づけ促進のために、704 万円余を費やした、マイナポイント申請等支援事業が行われ、14186 件の取得支援が行われました。

そもそもマイナンバーカードの取得は任意であったにもかかわらず、令和 6 年 12 月 2 日で健康保険証を廃止し、マイナ保険証への一本化が強行されようとしており、多くの国民や医療関係者が不安を募らせています。

マイナ保険証一本化のために、国は巨額の税金を湯水のように投入し人手も費やし 1 人 2 万円のマイナポイントで誘導し、マイナンバーカード取得率アップに躍起となりました。市はその手伝いを国から押しつけられました。

③曾本地区工業用地整備促進事業の概略設計が 2 年間の継続事業で行われました。担当課の努力ですべての地権者の同意取得ができたとのことですが、しかし、気候危機・食糧危機が現実になり、食糧自給率の向上こそ最優先にすべき時代へと急激に情勢が変化しました。以前から指摘してきた費用対効果が乏しい問題も未解決です。将来に禍根を残すことにならないか心配します。

④老人福祉センターのお風呂の廃止、市内 3 カ所の児童館、交通児童遊園、古知野児童館、藤が丘児童館の廃止・統合を前提とした、仮称・多世代交流プラザの建設設計委託を、市民や関係者の声を聞き、納得と合意のもと進める手続きが不十分なまま進め、今も児童館廃止反対の声が上がっています。

- ⑤新学校給食センターをPFI事業で整備運営する事業者を選定し、敷地造成工事を行いました。また、北部学校給食センターの調理業務の民間委託も継続し、学童保育の支援員補助員も不足する夏休み期間中、人材派遣で賄いました。

学校給食調理、保育園給食、学童保育といった仕事がきつく職場環境が厳しい公務の現場では、わずかな市の正規職員、多くのパートタイム会計年度任用職員、民間の委託事業者、時には人材派遣の職員も働いています。正規職員の数を抑え民間委託したり、パートタイム会計年度任用職員に肩代わりさせて補う一方、処遇改善が進まず、職場の環境改善もすすまず、人手不足が深刻化しました。

民間事業者の提案任せになるPFI事業の給食調理では、低賃金のパート調理員が多数になりかねません。人手不足の学童保育や保育園調理の職場環境の改善と処遇改善、特に学童保育施設の早急な拡充整備と合わせて、支援員の常勤体制へ本腰を入れて踏み切るべきです。

フルタイムに近い働き方の会計年度任用職員は正規職員として採用していくことを求めます。

- ⑥市立あずま保育園と中央保育園を統合し、大規模民間保育園を整備運営する事業者の選定が行われ、大規模園の運営は初めてという株式会社が選定されました。交通量の多い、幹線道路沿いでの大規模保育園は、朝夕の送迎時の万全の安全対策が必要です。民間保育園で不適切保育を絶対に起こさないよう、民間まかせにしないで、市による十分なチェックと、情報の公開が必要です。

- ⑦久昌寺公園の整備が3241万円をかけて行われ、令和4年度の久昌寺敷地の購入4432万円に続いての久昌寺関連の財政投入となりました。事実上の久昌寺救済策です。周辺は、神社や仏閣が多く、田畑が広がる緑豊かな地域です。

これ以上公園を拡張する必要はないと指摘してきたものです。

残念ながら、管理不十分で草が生い茂り早くも荒れ始めています。作ってしまった以上は、地域住民の方々の協力も仰ぎ、管理を十分にして整備が無駄にならないよう求めます。

- ⑨鉄道高架化事業が周辺整備も含めて完了するなか、事業効果が見込めない布袋東部第280号線整備にかかる物件調査や物件補償、用地取得が令和5年度も5356万円をかけて継続されたことは問題です。まだ5筆の用地取得が残っており、移転補償費の目途は明らかになっていませんが、多額の補償が必要になると思われ、完成時期が見通せません。

ムダな道路整備の中止、費用対効果が低い工業用地整備事業を中止し、市民の声をしっかりと聞いて計画をすすめるゆとりのある市政運営、物価高騰下の市民生活をしっかりと支えて市民要求に応える施策、例えば高すぎる国保税の引き下げや、学童保育の待機解消のための施設の増設、会計年度任用職員の処遇改善、学校給食費の助成などの実現を図るべきです。

以上、令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定について、市民の立場に立って行財政運営を見直すことを求め、反対討論とします。